

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヒガシトウエンティワン

コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 山田 佳夫

TEL 06-6945-5611

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,935	△6.5	534	△23.4	510	△24.2	241	△27.7
21年3月期	18,121	△2.5	698	24.7	673	25.3	333	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.96	—	5.3	4.5	3.2
21年3月期	58.07	—	7.7	5.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,252	4,646	41.3	808.10
21年3月期	11,415	4,483	39.3	779.71

(参考) 自己資本 22年3月期 4,646百万円 21年3月期 4,483百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	672	△678	△363	548
21年3月期	780	△110	△648	917

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	25.8	2.0
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	35.7	1.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,634	5.5	240	△6.5	220	△10.6	105	△3.1	18.43
通期	17,800	5.1	669	25.1	630	23.3	325	34.7	56.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

【(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。】

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,750,000株 21年3月期 5,750,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 76株 21年3月期 76株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策等の効果による景気回復の兆しが一部に見られるようになりましたが、依然として個人消費の低迷や雇用情勢の悪化等により厳しい状況で推移しました。

当貨物自動車運送業界におきましても、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、また、荷主からのコスト削減要請や価格競争の激化等の厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主開拓並びに付加価値の高いサービスの提供による売上拡大に努める一方で、内部管理体制の充実やコスト削減努力並びに環境・安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、リーマン・ショックの影響を直接受けた得意先の売上減少及び景気低迷によるスポット輸配送業務の減少等により、売上高は169億35百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

利益面につきましては、原価削減による売上総利益率の改善を図り、また、販売費及び一般管理費についても経費削減に努めましたものの、大口取引先の倒産に伴う貸倒引当金97百万円の計上等により、営業利益は5億34百万円(前年同期比23.4%減)、経常利益は5億10百万円(同24.2%減)となりました。

また、当期純利益は退職給付に係る過去勤務債務の一括償却並びにテナント退去に伴う固定資産の除却損等による特別損失50百万円の計上により、2億41百万円(同27.7%減)となりました。

事業部門別の業績は以下の通りであります。

①運送事業部門

当事業部門につきましては、官公庁や新たな地域の輸配送業務を拡大したものの、リーマン・ショックの影響を直接受けた得意先の売上減少及び景気低迷によるスポット輸配送業務の減少に加え、中国向け高速鉄道型材の輸配送業務の収束等により、売上高は113億69百万円(前年同期比8.4%減)となりましたが、売上総利益は原価削減により19億76百万円(同1.7%増)となりました。

②倉庫事業部門

当事業部門につきましては、新規の倉庫取得により保管収入は増加したものの、前事業年度からの大型スポット作業の収束により作業収入が減少し、売上高は25億32百万円(前年同期比2.9%減)、売上総利益は7億47百万円(同8.9%減)となりました。

③商品販売・その他事業部門

当事業部門につきましては、福祉用具レンタル並びに中古PCのイリース業務は順調に増加しましたが、景気低迷により梱包資材販売及びOAトナーの販売等が減少し、売上高は30億33百万円(前年同期比2.0%減)、売上総利益は3億64百万円(同4.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、前事業年度末に受注した新規荷主・新規業務が業績に寄与することにより、次期の業績は売上高178億円(前年同期比5.1%増)、営業利益は6億69百万円(同25.1%増)、経常利益は6億30百万円(同23.3%増)、当期純利益は3億25百万円(同34.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は112億52百万円となり、前事業年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が3億59百万円減少し、営業未収入金及び受取手形が、1億13百万円の減少となりました。一方で、有形固定資産は倉庫物件の取得により3億9百万円の増加となりました。

また、負債は66億5百万円となり、前事業年度末に比べ3億26百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、短期借入金が1億20百万円減少し、1年内返済予定を含めた長期借入金が89百万円の減少となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ1億63百万円増加し46億46百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント増加し41.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億48百万円(前年同期比40.3%減)となり、前事業年度末に比べ3億69百万円減少いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が6億72百万円、投資活動により使用した資金が6億78百万円、財務活動により使用した資金が3億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6億72百万円(前年同期比13.8%減)となりました。これは主に税引前当期純利益4億66百万円、減価償却費3億20百万円、売上債権減少額1億13百万円と法人税等の支払額2億50百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億78百万円(前年同期は1億10百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億63百万円(前年同期は6億48百万円)となりました。これは主に短期借入金の減少額1億20百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	34.0	35.6	39.3	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	27.4	17.4	15.9	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	13.1	6.7	5.4	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	4.2	8.2	9.2	8.7

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、損益計算書の利息計上額であります。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元を考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めておりますが、従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の配当については1株15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業の季節変動性について

当社が営んでいる運送事業については、主要荷主決算期及び人事異動が3月に集中していることから、事業年度末の3月が繁忙期となり、中でも事務所移転・引越事業はその傾向が顕著であります。

その結果、運送事業の売上高及び利益が下半期に偏重して計上される傾向にあるため、上半期と下半期の業績が平準化されておりません。

なお、前事業年度においては、上半期が中国向け高速鉄道型材の輸配送及び事務所移転が好調であった反面、下半期は景気悪化の影響を受け輸配送業務が減少したことから、上半期と下半期の業績が当事業年度と比較して逆転しております。

平成21年3月期及び平成22年3月期における半期毎の業績は以下の通りであります。

	平成21年3月期				
	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日		通 期
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)	金額(千円)
売上高	9,152,238	50.5	8,969,399	49.5	18,121,638
経常利益	351,408	52.2	322,264	47.8	673,673
当期純利益	171,493	51.4	162,408	48.6	333,901

	平成22年3月期				
	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日		通 期
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)	金額(千円)
売上高	8,182,162	48.3	8,753,396	51.7	16,935,559
経常利益	246,218	48.2	264,549	51.8	510,767
当期純利益	108,395	44.9	132,860	55.1	241,255

②特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び売上高総額に対する同社への売上高の割合は以下の通りであります。

受託先	平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,097,595	22.6	4,253,266	25.1

売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成22年3月期末における同社からの借入金残高は9億46百万円で、借入金残高の総額36億35百万円に占める割合は26.0%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。将来、何らかの理由により契約関係の見直しが行なわれた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。尚、同社は当社の株式9.04%を保有する大株主であり、決算短信提出日現在において、当社常勤役員8名の内、同社からの転籍者は3名であります。また、出向者としては業務第五本部長代行兼NH営業室長兼日生物流センター長、首都圏本部部長兼ニューマーケティング部部长、総務人事部調査役の3名及びその他従業員1名が在籍しております。

③固定資産の評価について

平成22年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等を売却した場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④事業に対する法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるかまたは登録を行なう必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な業務として行なっておりますが、係る事業を行なうにあたっては法的規制(貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律)を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行ない、国土交通大臣の許可または登録を行なう必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬業については、収集運搬を行なう区域を管轄する各都道府県知事または政令市長の許可を得る必要があります。

(b) 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

(c) 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条(許可の取消し)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(許可の取消し)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反することを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

(d) 事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続について、当該認可・登録の有効な期間の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止処分または営業許可の取消処分が課されることになります。

当社は、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、内部管理体制を整備することで安全推進体制を強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の抜本的な強化を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合に違反事業者名が公表されますが、現時点において当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由による許可の取消があった場合には、当社の主要な事業活動に支障を来たし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 環境保護のための規制について

自動車NO_x・PM法において、窒素酸化物(NO_x)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車輛への使用転換が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内〔首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村))〕では、排出基準に適合していない車輛は登録を行なうことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」が制定されており、原則として条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は、都内を運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されています。また、大阪府では、平成21年1月1日から自動車NO_x・PM法の排出基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」(平成6年大阪府条例第6号)を遵守し、適合車輛を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営基盤の強化について

(a) 設備投資に係る借入金依存度が高いことについて

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。

平成22年3月末における借入金残高は、36億35百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は32.3%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物の総輸送量の逡増を予測していくことは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及び販売、IT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の改革を推進しております。

なお、既存事業の構造改革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開においても当初の見込みとは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

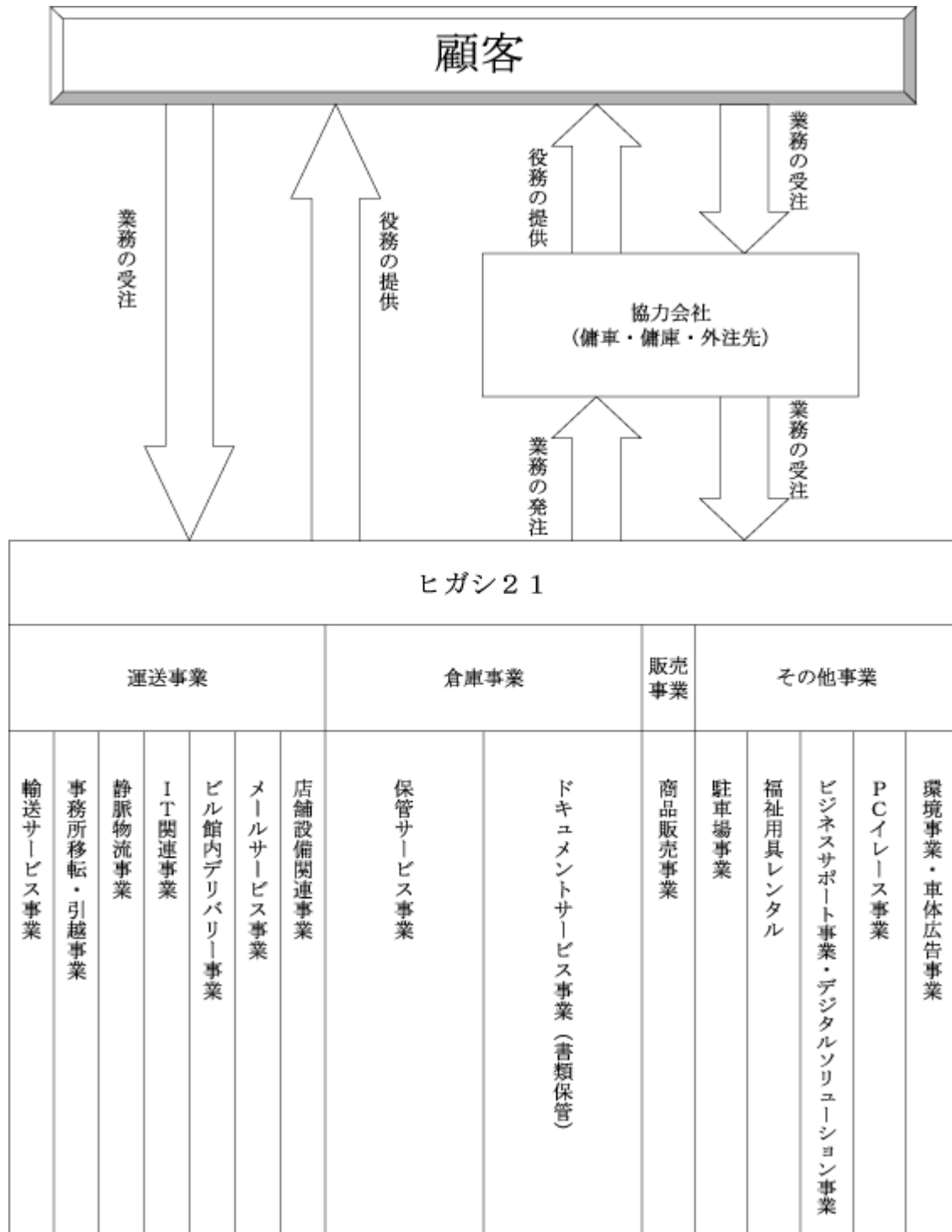
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に、物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル内のデリバリー業務等と共に、商品販売・その他事業として、梱包資材・OAトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を行なっております。

事業の系統図

事業の系統図及び概要は次の通りであり、顧客から当社または協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社または協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行なっていることを示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私達ヒガシ21は、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念(3つの使命)に基づき活動しております。

①商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

②社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

③経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化に対応した十分な利益を計上できる経営体制の構築を目指し、売上高及び経常利益の継続的な成長を図る中で、経常利益10億円体制を築くことを中期的目標としております。今後も新規荷主開拓や新規事業サービスの開発並びに人材の育成を行ない、営業力の向上と業務効率化に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は関西圏はもとより、首都圏・中部圏での売上高の拡大を目指しております。事業所間の情報共有化と連携を強化しながら人材を育成し、物流事業の拡大を図ることを経営戦略としております。また、ビジネスモデル改革を推進することで、新規顧客または新規事業のビジネスチャンスを掴み、新分野への足がかりを創ることで、業容の拡大を図ることを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

近年では、企業統合や業界再編並びに資本・業務提携等が活発に行なわれています。物流業界においても競争は厳しい状況が続いており、制度や法改正が進むことで、企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業分野等の成長分野でのビジネスモデルの改革を実施し、事業拡大や新規事業開発によるビジネスチャンスを掴むことで、業容の拡大を図ることが課題であります。

そのため、経営の基本方針である「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を行なっていくことで、引き続き主要事業許認可に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題にも積極的に対応していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,330	801,139
受取手形	593,956	401,549
営業未収入金	2,387,544	2,466,377
商品	116,054	100,091
貯蔵品	3,774	4,489
前払費用	98,280	111,144
繰延税金資産	103,082	88,157
その他	19,588	11,065
貸倒引当金	△5,963	△28,679
流動資産合計	4,476,650	3,955,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 6,101,293	※1, ※2 6,247,313
減価償却累計額	△3,180,146	△3,275,077
建物(純額)	2,921,147	2,972,236
構築物	556,973	546,986
減価償却累計額	△403,702	△410,803
構築物(純額)	153,270	136,182
機械及び装置	240,349	236,884
減価償却累計額	△194,882	△199,269
機械及び装置(純額)	45,466	37,614
車両運搬具	401,009	390,751
減価償却累計額	△311,048	△313,069
車両運搬具(純額)	89,961	77,682
工具、器具及び備品	160,983	164,842
減価償却累計額	△84,989	△102,248
工具、器具及び備品(純額)	75,993	62,594
土地	※1 2,493,935	※1 2,797,459
建設仮勘定	—	5,025
有形固定資産合計	5,779,775	6,088,795
無形固定資産		
借地権	20,804	20,804
ソフトウェア	86,822	78,306
その他	16,765	16,026
無形固定資産合計	124,392	115,137
投資その他の資産		
投資有価証券	194,268	187,923
出資金	10,755	10,755
長期貸付金	1,664	992
破産更生債権等	30,738	99,781
長期前払費用	55,457	41,245
繰延税金資産	73,511	103,809
差入保証金	609,170	648,439
その他	89,590	98,167
貸倒引当金	△30,951	△98,140
投資その他の資産合計	1,034,205	1,092,972
固定資産合計	6,938,373	7,296,906
資産合計	11,415,023	11,252,241

